

第10章 キャリア教育

1 キャリア教育の意義

(1) キャリア教育とは

中央教育審議会の「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について(答申)」(平成23年1月31日)において、「『キャリア教育』とは、『一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育』である。」と定義付けられた。「キャリア」とは、「人が生涯の中で様々な役割を果たす過程で、自らの役割の価値や自分と役割との関係を見いだしていく連なりや積み重ね」であり、「キャリア発達」とは、「社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現していく過程」である。また、同答申では、「キャリア教育は、特定の活動や指導方法に限定されるものではなく、様々な教育活動を通して実践されるものであり、一人一人の発達や社会人・職業人としての自立を促す視点から、学校教育を構成していくための理念と方向性を示すものである。」と説明している。

従来のは捉え方では、キャリア教育を「望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育」である(中央教育審議会答申・平成11年)とされていたことから、進路を選択することに重点が置かれていると解釈されたため、勤労観・職業観の育成のみに焦点が絞られてしまい、社会的・職業的自立のために必要な能力の育成についてやや軽視されることが課題とされていた。また、キャリア教育が新しい教育活動ではないとしてきたことから、従来の教育活動のままでよいと誤解されたり、体験活動が重要であるという側面のみを捉えて、職場体験活動を実施することでキャリア教育を行ったものとみなしたりする傾向があると指摘されるなど、一人一人の教員のキャリア教育の受け止め方にばらつきがあったり、キャリア教育の捉え方が変化してきた経緯が十分に整理されてこなかったりしたことも課題であった。そのため、キャリア教育の本来の理念に立ち返った理解を共有することが重要になってきている。平成23年1月の中央教育審議会答申も、こうした視点に立って示されたものである。

(2) キャリア教育推進の意義と職業教育との関係

産業構造や就業構造の変化、職業に関する教育に対する社会の認識、子ども・若者の変化など、社会全体を通じた構造的問題が要因となり、若者を取り巻く社会の現状は非常に厳しい。早期離職の問題(新規学卒者が3年以内に離職する割合が、高卒約4割、大卒約3割、短大等卒約4割)や、15~34歳の若年無業者が約57万人、15~24歳の完全失業率約4.4%(R4総務省統計局「労働力調査結果」より)という実情を見ても、学校から社会・職業への移行が円滑に行われていないという教育上の課題が浮かび上がる。コミュニケーション能力など職業人としての基本的能力の低下、職業意識や職業観の未熟さ、進路意識や目的意識が希薄な進学者の増加など、社会的・職業的自立に向けて様々な課題が見られる。これは若者個人のみのものでなく、社会を構成する各界が互いに役割を認識し、一体となって対応すべき喫緊の課題である。その中で学校教育は重要な役割を果たすものであり、キャリア教育を充実させていく意味が、そこにある。

また、キャリア教育と職業教育との関係であるが、キャリア教育が一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育成するのに対し、職業教育は一定又は特定の職業に従事するために必要な知識、技能、能力や態度を育成することをいう。キャリア教育は普通教育、専門教育を問わず様々な教育活動の中で実施されるものであり、具体的職業に関する教育を通して行われる職業教育も、そこに含まれる。職業教育は、キャリア教育の中核的な役割である社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力や態度を育成する上でも極めて有効な機会である。

2 キャリア教育の基本的方向性

(1) キャリア教育の体系的な推進

キャリアは、子ども・若者の発達段階や発達課題の達成と深く関わりながら段階を追って発達していく。そのためキャリア教育は幼児期から高等教育に至るまで体系的に進めることが必要であり、各校種に応じた様々な教育活動を通じ、基礎的・汎用的能力を中心に育成するものであるといえる。

キャリア教育は、一人一人のキャリア発達や個人としての自立を促す視点から、学校教育を構成していくための理念と方向性を示すものである。また、将来、社会人・職業人として自立していくために発達させるべき能力や態度があるという前提に立って、各学校段階で取り組むべき発達課題を明らかにし、日々の教育活動を通して達成させることを目指すものである。そして、学校生活と社会生活や職業生活を結び、関連付け、将来の夢と学業とを結び付けることで、児童生徒の学習意欲を喚起することもできる。

(2) 社会的・職業的自立、学校から社会・職業への円滑な移行に必要な力の明確化

中央教育審議会の「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について(答申)」においては、キャリア教育推進のために、社会的・職業的自立、学校から社会・職業への円滑な移行に必要な力の要素を構成するものとして、次の五つが提示された。これらの要素は、これからのキャリア教育の柱であり、学校教育の重要な要素になるといえる。

ア 基礎的・基本的な知識・技能

基礎・基本的な学力は、社会に出て生活し、仕事をしていく上でも極めて重要な要素であり、その一層の修得・理解を図ることが必要である。

イ 基礎的・汎用的能力

社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力で、次の四つからなる。

(ア) 人間関係形成・社会形成能力…多様な他者の考えや立場を理解し、相手の意見を聴いて自分の考えを正確に伝えることができるとともに、自分の置かれている状況を受け止め、役割を果たしつつ他者と協力・協働して社会に参画し、今後の社会を積極的に形成することができる力。具体的には、他者の個性を理解する力、他者に働きかける力、チームワーク、リーダーシップなど。

(イ) 自己理解・自己管理能力…自分が「できること」「意義を感じること」「したいこと」について、社会との相互関係を保ちつつ、今後の自分自身の可能性を含めた肯定的な理解に基づき主体的に行動すると同時に、自らの思考や感情を律し、かつ、今後の成長のために進んで学ぼうとする力。具体的には、自己の役割の理解、前向きに考える力、忍耐力、主体的行動など。

(ウ) 課題対応能力…仕事をする上での様々な課題を発見・分析し、適切な計画を立ててその課題を処理し、解決することができる力。具体的には、情報の理解・選択・処理、本質の理解、原因の追究、課題発見、計画立案、実行力など。

(エ) キャリアプランニング能力…「働くこと」の意義を理解し、自らが果たすべき様々な立場や役割との関連を踏まえて「働くこと」を位置付け、多様な生き方に関する様々な情報を適切に取捨選択・活用しながら、自ら主体的に判断してキャリアを形成していく力。具体的には、学ぶこと・働くことの意義や役割の理解、多様性の理解、将来設計など。

ウ 論理的思考力、創造力

物事を論理的に考え、新たな発想等を考え出す力。基礎的・基本的な知識・技能や専門的な知識・技能の育成と相互に関連させながら育成することが必要。

エ 意欲・態度及び価値観

意欲や態度が能力を高めることにつながり、能力の育成が意欲や態度を向上させる。価値の中には勤労観・職業観も含む。

オ 専門的な知識・技能

仕事を遂行するために必要な一定の専門性のこと。

(3) キャリア教育の視点を生かす教育活動

キャリア教育は、学校の教育活動全体を通じて行う。キャリア教育の視点を踏まえた具体的な実践については、「キャリア教育の手引」を参考にしてほしい。

※「キャリア教育の手引」は奈良県教育委員会Webサイト教育委員会発行刊行物
(<https://www.pref.nara.jp/secure/46267/career.pdf>)で閲覧することができる。

